vinetur

メキシコの森林減少対策にもかかわらず、テキーラブームでアガベ栽培が保護林に拡大

森林破壊ゼロ認証の導入後も、ブルーアガベの作付面積は2017年以降218%増加したことが調査で明らかになった

2026年11月11日（水）



Manuel García Castroが2019年、ハリスコ州テキーラ高地にある自分の土地の一部をブルーアガベ栽培に充てたとき、この作物は牛やトウモロコシよりはるかに多くの収入をもたらすように見えた。友人が事業資金を出し、Garcíaは現場作業を担った。約3ヘクタールの畑と隣接する放牧地に、苗を15,000本植えた。しかし数年後、2人を引きつけた市場は一転して低迷した。2023年までにアガベの買い取り価格は、2017～2019年の水準から最大92%下落し、2人は畑を放棄した。

この事例は、メキシコのテキーラ生産地帯で繰り返されてきた、より大きなサイクルを映し出して

いる。Mongabay Latamが公的統計、衛星画像の分析、学術研究を基に行った調査によると、テキーラブームでブルーアガベの栽培が急拡大し、ハリスコ州をはじめとするテキーラ生産地域の森林地帯や生態学的に脆弱な地域にまで広がった。行政当局と業界が森林破壊を防ぐことを目的とする認証制度を導入した後も、この拡大は続いた。

拡大の規模は大きい。農業農村開発省（Sader）によると、テキーラ用アガベの作付面積は2017年から2025年にかけて218%増え、86,722ヘクタールから276,043ヘクタールに拡大した。テキーラ規制評議会（CRT）によれば、ほぼ同じ時期にテキーラの生産量は2016年の2億7,330万リットルから2025年には5億8,350万リットルへ急増し、2022年には6億5,140万リットルでピークに達した。輸出も2020年の2億8,670万リットルから2022年には4億1,890万リットルに伸びた。Saderによると、出荷量は2023年から2025年にかけてさらに5.2%増加し、最大の市場は米国だった。

この成長により、テキーラはメキシコを代表する世界的な酒類カテゴリーの一つとなった。また、主に米国の消費者を狙う著名人が後ろ盾となったブランドなど、新たなブランドも参入した。しかし研究者によると、アガベ需要の高まりは、農家や投資家が食用作物や牧草地を単一栽培の畑に置き換える動きを促し、一部ではかつて森林や低木地、保護緩衝地帯だった場所にまで栽培が広がった。

国内最大のテキーラ生産州であるハリスコ州では、地理空間分析の専門家であるITESOのMaximiano Bautista Andalónが、価格が最も高かった2019年に衛星画像を使ったアガベ畑の追跡を始めた。同年、州内のアガベ作付面積は約100,000ヘクタールだった。6年後には約200,000ヘクタールに達していた。分析では、自然植生が取り除かれた場所や、重機で土地が切り開かれた場所、植え付け前に火災が起きた場所に、新しい農園が確認された。火災の中には自然発生したものもあるかもしれないとしつつ、土地利用の転換を促すために放火された可能性も否定できないと述べた。

メキシコの州政府も参加する地方政府連合、Governors’ Climate and Forests Task Forceが2023年に公表した報告書も、テキーラやメスカル向けアガベの拡大と森林減少との関連を指摘した。報告書によると、ハリスコ州では2019～2021年の年間森林減少面積が平均約23,368ヘクタールに達し、ブルーアガベの栽培が最も急拡大した時期と重なっていた。報告書は、これらの酒類、とりわけテキーラの需要と価格の上昇が、森林生態系へのアガベ栽培の周期的な拡大を引き起こしたと説明している。

ハリスコ州のバジェス、スル、シエネガ各地域では、幹線道路から、アガベ畑が丘陵や尾根に沿って広がる様子が見える。アガベ景観がユネスコに認定されているテキーラの町周辺でも、栽培地は従来の中心地を大きく越えて広がった。Bautistaによると、近年の植え付けの一部は重要な水域の近くや、かつて森林と農地の間の緩衝地帯として機能していた場所で確認されている。

その一例が、グアダラハラ都市圏から約28マイル離れたトラホムルコ市のCerro Viejoだ。Bautistaが確認した衛星画像では、約6年前に亜熱帯低木地だった土地が、その後、造成草地となり、さらに火災に遭い、現在はアガベ畑になっている。この地域は、カヒティトラン湖とメキシコ最大の湖であるチャパラ湖の間に位置する州立保護区の緩衝地帯にある。山地にはマツやオークの森林が広がり、保護対象の在来植物も生育している。

栽培の拡大はハリスコ州南部の景観も変えている。グアダラハラ大学のOscar Raúl Mancillaによると、研究者らがアアウトラン地域の土地利用変化を調べたところ、ブルーアガベの栽培面積

は2015年から2026年にかけて60％増加していた。Mancillaが共著者となった2026年の論文は、調査対象地域の39.7％でアガベ栽培に関連する森林減少が起きたと測定し、特に農家が管理する区画で軽度から中程度の土壌侵食が確認されたとしている。

Mancillaによると、アガベの植え方が被害を悪化させることも多い。多くの生産者は、斜面を流れ落ちる雨水と同じ方向に畝を設けるため、侵食が加速するという。表土が1ヘクタール当たり1センチ失われると、土壌約100トンに相当すると同氏は推定する。アガベ畑の一部では、雨季1回で侵食が30センチを超えるという。

水への影響も懸念されている。同じ研究によると、この地域のアガベ畑では、降雨のうち帯水層に浸透するのは約10～20％にとどまり、80～90％が斜面を流れ落ちる。健全な土地では、通常その逆になる。研究者らは、流出水が土壌や有機物、農薬を川や貯水池、湖に運び込む恐れがあると指摘する。MancillaとBautistaはともに、グリホサートを含む除草剤や殺虫剤の使用も、チャパラ湖や地域住民に水を供給する小規模な貯水池など、近隣の水源にとって別のリスクになると述べた。

2021年、CRTとハリスコ州政府は、森林破壊のないテキーラ供給網を支え、持続可能性基準を満たすため、Agave Responsable Ambiental認証（ARA）を開始した。CRTで持続可能性プロジェクトを統括するEduardo Ibarra ArellanoはMongabay Latamに対し、この制度ではハリスコ州とグアナファト州、ミチョアカン州の一部にまたがる、栽培可能とみなされた270万ヘクタール超の土地を示す地図を、工場や生産者に提供していると説明した。生産者は畑がその境界内にあるかを確認し、メキシコのテキーラ規格NOM-006-SCFI-2012に基づいてCRTに登録することになっている。2016年以前に森林または保護地だった区画には、許可を出すべきではないという。

それでも調査では、この制度が、回避を目的としていた地域へのアガベ栽培の拡大を食い止められていないことを示す証拠が見つかった。Ibarraによると、生産者の間では、仲介業者、いわゆる「コヨーテ」を使ってアガベを違法に販売できることが広く知られている。2025年11月、メキシコ連邦環境保護検察庁（Profepa）は、ハリスコ州バジェ・デ・グアダルーペで、アガベ栽培のための土地利用転換によって202ヘクタールのオーク林に影響を及ぼした違法な土地を閉鎖した。

問題は保護地域にも及んでいる。グアダラハラ近郊の連邦保護区ラ・プリマベラ森林では、ARAの地図システム上、作物栽培が可能とされた少なくとも9区画に、アガベの畝とみられるものが衛星画像に映っている。ラ・プリマベラの当局者Gabriel VázquezはMongabay Latamに対し、これらの区画は森林が保護地域に指定される前から耕作されており、もともとはトウモロコシ、豆、カボチャを栽培するミルパだったと語った。土壌が脆弱でアガベ栽培に適していないにもかかわらず、所有者はその後、収益性が高いことからアガベに切り替えたという。

テキーラ生産者や海外の酒類バイヤーにとって、今回の調査結果は環境被害にとどまらない、より広範な事業上の問題を示している。許可されていない土地や環境に敏感な地域のアガベが仲介業者を通じて市場に流入すれば、トレーサビリティに抜け穴が生じ、テキーラを持続可能またはプレミアムな商品として販売するブランドにとって、調達面や評判のリスクが高まる可能性がある。

栽培拡大を促した市場のブームは、多くの小規模生産者にとって重荷にもなっている。CRTのデータによると、登録生産者数は2017年の5,988人から、2025年には43,000人超に増加した。Mongabay Latamが取材した農作業員によると、アガベ価格が最も高騰した2017～2022年には、1ヘクタール当たり最大300万ペソの収入が見込めた。一方、トウモロコシの年間収入は約40,000ペソだった。こ

の差により、多くの農家が家畜を売り、借金をし、あるいは食用作物の栽培をやめてアガベ事業に参入した。

しかし、栽培に7〜8年かかるため、価格が反転した際に多くの生産者が打撃を受けた。業界で使われている技術プラットフォームagaves.proのデータによると、ブルーアガベの価格は2017〜2020年に1キログラム当たり26〜30ペソで取引され、2021年には32ペソに達した。2025年には1キログラム当たりわずか1〜2ペソにまで下落した。2026年7月、CRTは放棄されたアガベ畑の問題を認めたが、公式な総面積は公表していない。エヒード（共同体所有地）では、テキーラ規格に基づいて作物を合法的に登録するために必要な土地所有関連書類を整えられず、成熟したアガベを抱えながら正式な市場で販売する明確な手段がない農家もいる。